

NPOによる 介護者(ケアラー)支援の取組

認定特定非営利活動法人 さいたまNPOセンター
専務理事 村田 恵子
埼玉県立大学研究開発センターシンポジウム2021

NPO法人さいたまNPOセンターとは

- * 1997年7月当時「市民活動促進法」(当時)の制定を求めするため埼玉県内の市民が作った埼玉NPO連絡会を母体に、1999年10月に設立された中間支援団体。活動分野を問わずにNPOを支援するNPO。
- * 2000年3月の「埼玉介護保険サポーターズクラブ研修講座」を皮切りに、NPOのネットワークや学習支援、地域開発事業を行う。指定管理者として8年半「さいたま市市民活動サポートセンター」の運営を行う。
- * 介護者支援の活動は2009年から開始し、実施した介護者支援事業(セミナー・研修会・講演会等)の参加者数は2021年11月現在で8,206人。

さいたまNPOセンターのケアラー支援

1. 介護者支援セミナーの実施と支援グループ立ち上げ支援、介護者サロンの開催支援、専門職や県民対象のセミナー・講演会の実施
2. 支援グループのネットワーク化。ケアラー支援情報提供、リーダー研修会や交流会の実施、助成金やパソコン贈呈などを各団体に紹介し、継続や成長を促す
3. 介護者サロンネットワークによる活動を実施（ケアラーマガジン発行、緊急支援グッズ、ケアラーせんべいの配布事業）
4. 2016年からは介護者サロンを浦和区で運営（現在は休止中）
5. アドボカシー活動（県・市条例制定の行政・議会への働きかけ）

さいたまNPOセンター 介護者支援事業 一覧 2009～2020年度前半

年度	タイトル	助成・受託先	場所・内容	参加者数
2009	認知症サポーターフォローアップセミナー	さいたま市高齢福祉課	さいたま市内	251人
2010	介護者支援セミナー	福祉医療機構	県内4か所	833人
2011	埼玉県介護者支援セミナー	厚労省補助金・埼玉県	4市	863人
2012	埼玉県介護者支援セミナー	厚労省補助金・埼玉県	5市	578人
	介護者サロンリーダー研修会	厚労省補助金・埼玉県		32人
	介護者支援地域モデル事業	日本ケアラー連盟受託事業	さいたま市専門職・市民	38人
2013	埼玉県介護者支援セミナー	厚労省補助金・埼玉県	4市	609人
2014	埼玉県介護者支援セミナー	厚労省補助金・埼玉県	5市	811人
2015	あなたの街の介護者支援ガイド	日本ケアラー連盟委託事業	冊子作成	
	越谷市介護者支援セミナー&介護者サロン情報交換会	越谷市しらこぼと基金		124人
2016	介護者サロン「夢うらわ」開設(11月オープン月2回)	赤い羽根共同募金		17人
	沿線別介護者サロンスタッフ研修会	赤い羽根共同募金	4市・21団体	71人
2017	地域包括支援センター対象介護者支援セミナー	埼玉県地域包括ケア課	3か所	400人
	介護者サロンポスター作成	赤い羽根共同募金	700枚	
	沿線別介護者サロンスタッフ研修会	赤い羽根共同募金	4市・25団体	71人
2018	地域包括支援センター対象介護者支援セミナー	埼玉県地域包括ケア課	3か所	271人
	幸せの介護と地域、鎌田實講演会	埼玉県地域包括ケア課	1か所	1,192人
	市民運営の介護者サロンマップ作成	赤い羽根共同募金	4000枚	
	介護者サロン「夢うらわ」開催、9月からは「ばるてらす」	赤い羽根共同募金	20回	35人
2019	地域包括支援センター対象介護者支援セミナー	埼玉県地域包括ケア課	3か所	241人
	介護する人に優しいまちづくり鎌田實講演会	埼玉県地域包括ケア課	1か所	941人
	坂戸市介護者支援セミナー	坂戸市	3回、情報交換会3回	119人
	介護者サロン「夢うらわ」開催	赤い羽根共同募金	15回	11人
	「ケアラーズSAITAMA」ケアラーマガジン作成	赤い羽根共同募金	2000部	
	沿線別介護者サロンスタッフ研修会	赤い羽根共同募金	4市	112人
2020	地域包括支援センター対象ケアラー支援WEBセミナー	埼玉県地域包括ケア課		266人
	県民対象ケアラー支援WEB講座(YOUTUBE配信)	埼玉県地域包括ケア課	2000回再生中	
	ケアラーのバトンと緊急支グッズの配布事業	生活クラブ福祉助成事業	マスク消毒剤348セットを配付	
2021	オンラインシンポジウム「全国初！埼玉県・栗山町ケアラー支援条例成立と施策」		連合愛のキャンパ・寄付	290人
	オンラインシンポジウム「市民と市議で語る～なぜケアラー支援は必要か」		サステイナブルさいたま研究会との共催	30人

総数 8,206人

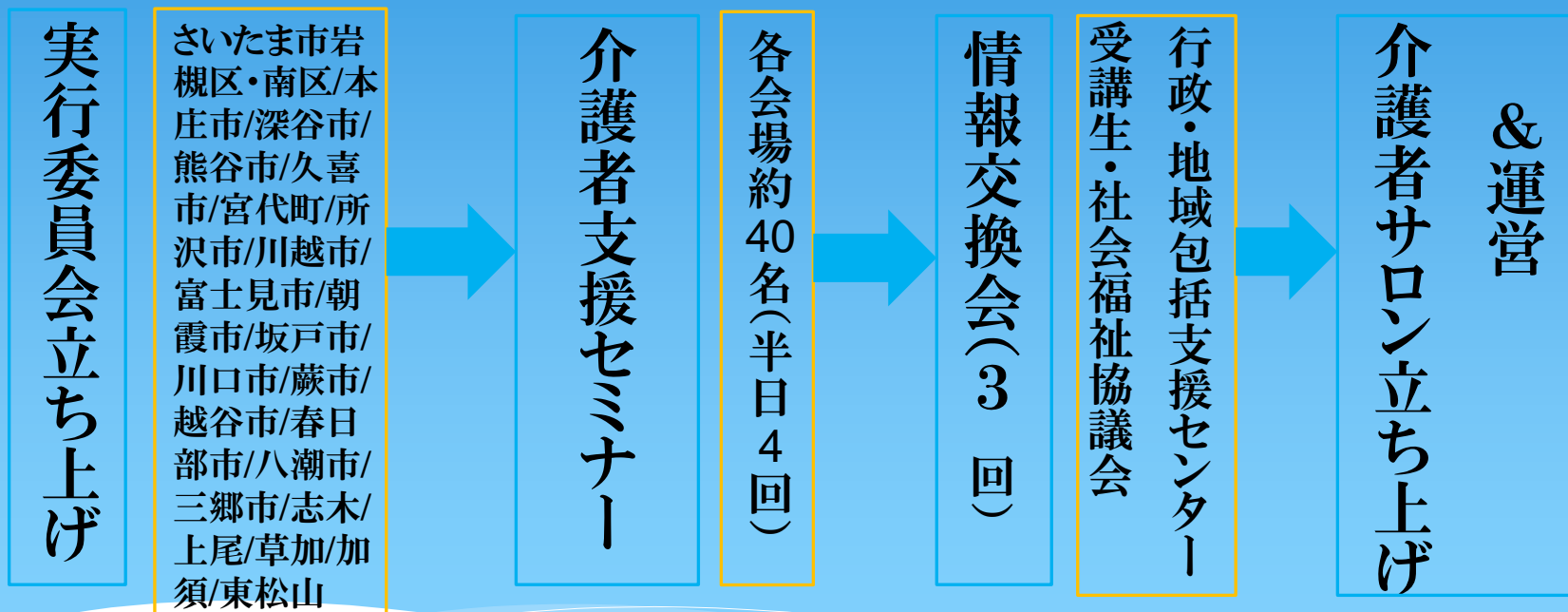
1. 介護者支援セミナーを開いて啓発と支援グループ立ち上げを行い、介護者サロンの実現化を図る

- * 2009年～2014年、2015、2019年度に、さまざまな資金を得て実施。連続セミナー4～5回。その後に情報交換会を開いてグループ形成をはかる。セミナー受講者延べ数4,188人。
- * 誕生した介護者支援グループは29団体。介護者サロンの数では31か所(1団体が解散)
- * さいたま市が「介護者カフェ」に補助金を支給。そのうち2か所はセミナー受講者たちが運営。

1-1 埼玉県:「介護者支援グループ」と「介護者サロンリーダー」育成事業のスキーム

○厚労省・埼玉県（2011年～2014年度 高齢者地域支え合い事業）

○人口：H26年 約720万人



埼玉県介護者支援グループ・リーダーの交流・研修(サロンの運営や事例検討)

埼玉県介護者サロンマップの作成・改訂(2012・2013・2014年に作成)

1-1 介護者支援セミナーの様子

2011年11月春日部会場でのセミナー



2011年度 春日部実行委員会のメンバー



1-2地域包括支援センター専門職への介護者 支援セミナーの開催(埼玉県受託事業)

- * 2017～2020年度に実施。地域包括ケアシステムのキーマンともいえる職員への研修事業は、新しい「ケアラー支援」の概念を主任ケアマネジャーや社会福祉士、保健師等の意識や実践に持ち込んだ。
- * 県が主催したことによって、全国初の「埼玉県ケアラー支援条例」の制定の地ならしになった。
- * 1,000人規模の「ケアラー支援」を盛り込んだ県民対象の講演会も2回行われ、県民への啓発活動となった。

1-2 地域包括支援センター専門職への介護者 支援セミナーの開催（埼玉県受託事業）

2017年すこやかプラザ



2017～2020年度までのテキスト



2. 支援グループのネットワーク化。ケアラー支援情報提供、リーダースタッフ研修会や交流会の実施、助成金やパソコン贈呈などを各団体に紹介し、継続や成長を促す

介護者サロンスタッフ研修会の様子
2019年5月 志木会場



3-1 介護者サロンネットワークによる活動を実施（介護者サロンマップ作成、ケアラーマガジン発行、緊急支援グッズ、ケアラーせんべいの配布）



3-2 ケアラーせんべいを各サロンに配布してケアラーに楽しんで貰うとともに、行政や協力機関に配布して改めてサロンの役割をアピール。マスコミにも取り上げてもらった。



4. ケアラーズサロン「夢うらわ」「ティータイム」 の開催

夢うらわ。2016年9月からさいたま市浦和
区のコミュニティカフェで開始。現在は休
止中

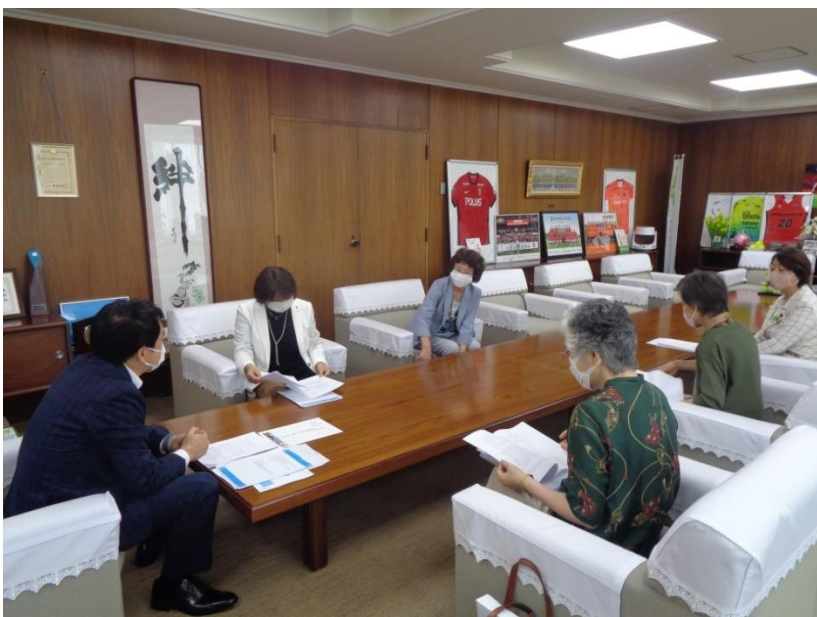


ティータイム。2012年から越谷市で開設。越
谷介護者の会との共催事業



5. アドボカシー活動(条例策定の行政・議会への働きかけ)

2021年9月清水さいたま市長と「さいたま市ケアラー支援条例」について懇談し、要望書を提出



2020年3月埼玉県議会で全国初の「埼玉県ケアラー支援条例」の制定を祝って提案議員らと記念撮影



成果

- * 1. 2009年～2016年頃までは、市民によるケアラー支援を目標に、実践の場として介護者サロンの拡充に力を注ぎ、29団体のスタートアップをはかった。2021年現在、40か所のサロン開催、39団体とのネットワークとして結実している。
- * 2. 2017年からは埼玉県の委託事業として地域包括支援センター職員対象の介護者支援セミナーを4年間、行うことによって、専門職の意識改革「ケアラーを介護資源としてみるのではなく、ケアラー本人の生活や人生への支援」への必要性の認識を図れた。
- * 3. アドボカシー活動によって「埼玉県ケアラー支援条例」が実現し、政策コーディネーター的な立場に立てることを自覚した。
- * 4. 実際のケアラー支援に役立つツールを開発・制作して何がもっとも効果的なものか試行できた。

課題

- * 1. 10～6年前に立ち上がったケアラー支援団体の継承問題。また新しいスタートアップ支援の財源に悩んでいる。
- * 2. 条例化を獲得して支援計画が実施中だが、ケアラー支援には多職種連携・協力が必要である。そのノウハウを積むためにも多職種が一堂に集まる研修会や常時、使えるネットワーク形成が必要。
- * 3. アドボカシー活動には資金が必要であるが、この資金の集め方が難問。アドボカシー活動ができる人材の獲得・育成。
- * 4. ケアラーアセスメント、支援の事例集、相談のデータベース化という専門職向けのツール開発。楽しいケアラー支援のイベント開発。(特にヤングケアラー向け)